

平成29年度

事業報告書

第12期

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

公立大学法人 大阪市立大学

目 次

1 はじめに	1
2 法人の基本情報	
(1) 法人の概要	1
(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地	4
(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（平成30年3月31日現在）	4
(4) 役員（役職、氏名、任期、経歴）	4
(5) 常勤職員の状況（平成30年3月31日現在）	5
(6) 在学する学生の数（平成29年5月1日現在）	5
3 財務諸表の要約	
(1) 要約した財務諸表	5
(2) 財務諸表の科目	8
4 財務情報	
(1) 財務諸表の概要	10
(2) 重要な施設等の整備等の状況	14
(3) 予算及び決算の概要	15
(4) 業務経費等の削減	16
5 事業の説明	
(1) 財源の内訳	16
(2) 財務情報及び業務実績の説明	16

1 はじめに

平成 29 年度は、第二期中期計画（平成 24～29 年度）の最終年度となり、現計画の達成に向けた取組みと第三期中期計画を先取りした取組み、新大学実現に向けた取組みについて実行してきた。

特に、平成 28 年度に設定した新たなスローガン「笑顔あふれる知と健康のグローバル拠点」の実現に向けた取組みについては、研究や産学官連携を中心に積極的に取組むことで、確実に成果を上げている。

その結果、予算等が厳しく制約される中で、ほとんどの項目で年度計画が順調に実行されている。

また、第三期中期目標期間に向けて、これまでの取組みを振り返り、本学のさらなる飛躍に向けた新重点 3 戦略を定め、実施プランである中期計画を策定した。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

公立大学法人大阪市立大学は、理事長（学長兼務）のリーダーシップのもとに、教職員が一体となった大学経営を実現し、優れた人材の育成と真理の探究という大学としての普遍的な使命を果たすとともに、人とその活動が集積する都市を学問創造の場としてとらえ、都市の諸問題に英知を結集して正面から取り組み、その成果を都市と市民に還元することにより、地域社会ひいては国際社会の発展に寄与する、市民の誇りとなる大学を目指す。

また、都市型総合大学として都市・大阪の伝統と文化を継承するとともに、既成の学問の枠にとらわれない自由で創造的な教育と研究及び高水準の医療を通じ、市民とともに、都市の文化、経済、産業、医療等の諸機能の向上を図り、真の豊かさの実現を目指す。

② 業務内容

- ・大学を設置し、これを運営すること
- ・学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと
- ・法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと
- ・公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- ・教育研究の成果を普及し、その活用を促進すること
- ・前各号に掲げる業務を附帯する業務を行うこと

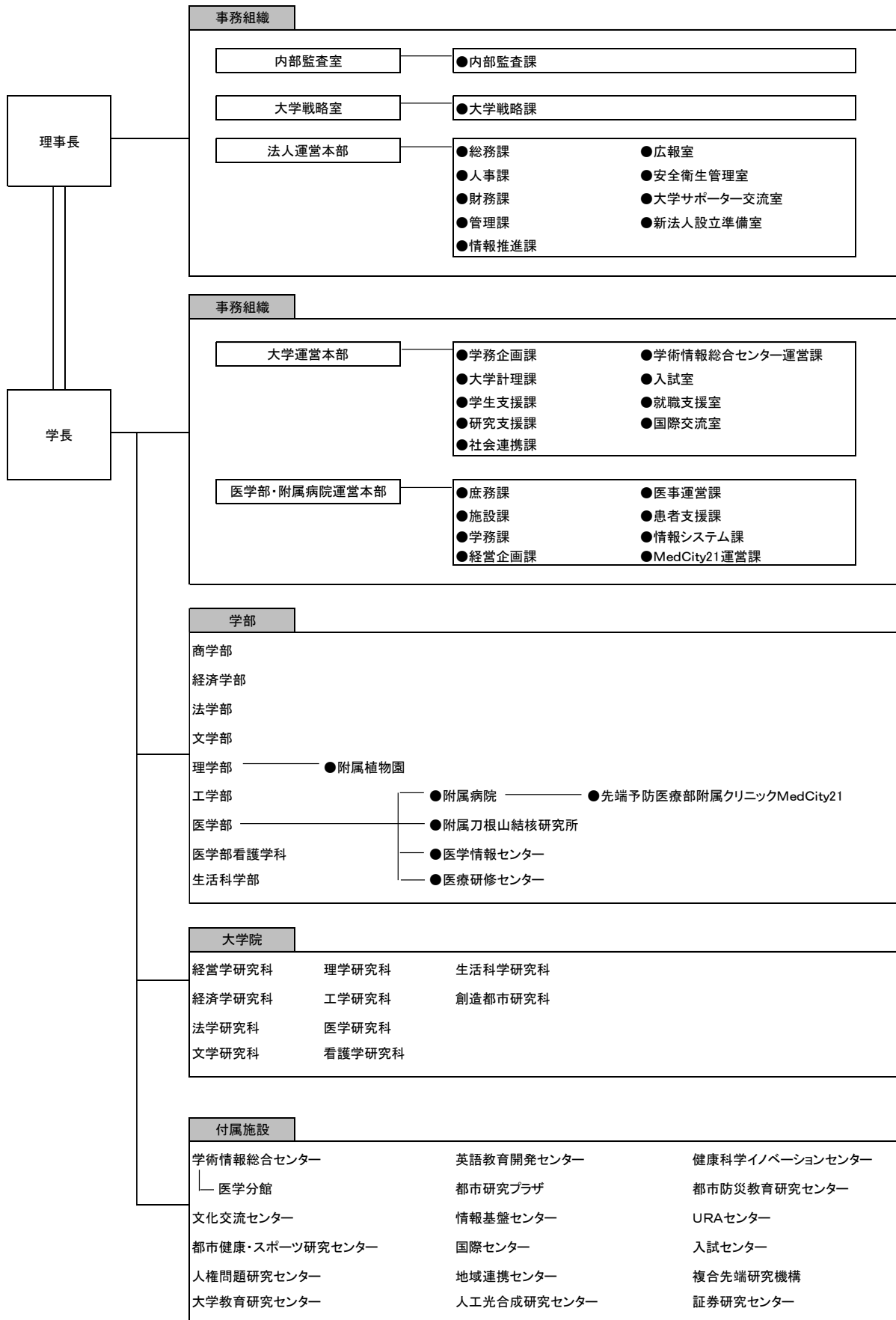
③ 沿革

1880 (明治 13) 年	大阪商業講習所設立 (のちの大阪市立高等商業学校)
1907 (明治 40) 年	市立大阪工業学校設立 (のちの大阪市立都島工業専門学校)
1921 (大正 10) 年	大阪市立西区高等実修女学校設立 (のちの大阪市立女子専門学校)
1928 (昭和 3) 年	大阪市立高等商業学校、大阪商科大学に昇格
1944 (昭和 19) 年	大阪市立医学専門学校設立
1947 (昭和 22) 年	大阪市立医学専門学校、大阪市立医科大学に昇格
1949 (昭和 24) 年	学制改革により、大阪市立大学 (新制) 発足 (大阪商科大学・大阪市立都島工業専門学校・大阪市立女子専門学校を母体とし、商・経・法文・理工・家政の5学部をもつ総合大学となる)
1950 (昭和 25) 年	商・経・法文の各学部第2課程 (夜間) を設置
1952 (昭和 27) 年	新制大阪市立医科大学開学
1953 (昭和 28) 年	大阪市立大学大学院を創設 (経営学・経済学・法学・文学・理学・工学・家政学の7研究科修士課程及び経済学・法学の2研究科博士課程を設置)
1953 (昭和 28) 年	法文学部を、法学部と文学部に分離
1955 (昭和 30) 年	大阪市立医科大学を編入し、医学部を設置
1959 (昭和 34) 年	理工学部を、理学部と工学部に分離
1975 (昭和 50) 年	家政学部を生活科学部に改称
1996 (平成 8) 年	学術情報総合センター設置
1998 (平成 10) 年	看護短期大学部設置
2003 (平成 15) 年	創造都市研究科設置
2004 (平成 16) 年	法学研究科法曹養成専攻 (ロースクール) 設置、医学部看護学科設置
2006 (平成 18) 年	公立大学法人大阪市立大学に移行
2007 (平成 19) 年	看護短期大学部廃止
2008 (平成 20) 年	看護学研究科設置

④ 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法

⑤ 組織図



(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

杉本キャンパス：大阪市住吉区杉本

阿倍野キャンパス：大阪市阿倍野区旭町

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

出資者	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
大阪市	102,299	12	—	102,311

(4) 役員 の 状 況（役職、氏名、任期、経歴）

役員 の 定 数 は、公 立 大 学 法 人 大 阪 市 立 大 学 定 款 第 8 条 に よ り、理 事 長 1 人、副 理 事 長 1 人、理 事 5 人 以 内 及 び 監 事 2 人 以 内。

任 期 は 公 立 大 学 法 人 大 阪 市 立 大 学 定 款 第 1 3 条 の 定 め る と ころ に よ る。

役 職	氏 名	就 任 年 月 日	任 期	経 歴	備 考
理 事 長 兼 学 長	荒 川 哲 男	平 成 28 年 4 月 1 日	4 年	医 学 博 士：消 化 器 内 科 学	
副 理 事 長	京 極 務	平 成 28 年 4 月 1 日	2 年	前 大 阪 市 副 市 長	
理 事 兼 副 学 長	井 上 徹	平 成 28 年 4 月 1 日	2 年	文 学 博 士：歴 史 学	教 育・学 生 担 当
理 事 兼 副 学 長	櫻 木 弘 之	平 成 28 年 4 月 1 日	2 年	理 学 博 士：原 子 核 物 理 学	研 究・国 際 交 流・情 報 担 当
理 事 兼 病 院 長	平 川 弘 聖	平 成 29 年 1 月 1 日	1 年	医 学 博 士：腫 瘍 外 科 学、 消 化 器 外 科	病 院 経 営 担 当
理 事 (非 常 勤)	倉 持 治 夫	平 成 28 年 4 月 1 日	2 年	大 同 生 命 保 險 株 式 会 社 顧 問	渉 外 担 当
理 事 (非 常 勤)	白 井 弘	平 成 28 年 4 月 1 日	2 年	公 認 会 計 士	財 務・会 計 担 当
監 事 (非 常 勤)	田 中 一 郎	平 成 28 年 1 月 1 日	2 年	弁 護 士	平 成 29 年 12 月 31 日 まで
監 事 (非 常 勤)	岸 本 佳 浩	平 成 30 年 1 月 1 日	2 年	弁 護 士	

(5) 常勤職員の状況（平成30年3月31日現在）

	常勤職員数	前年3月31日 からの増減	平均年齢	出向者数	
				市	民間
教員	725人	+1人	50.11歳	0人	0人
職員	1,451人	+27人	36.75歳	197人	0人

(6) 在学する学生の数（平成29年5月1日現在）

総学生数	8,211人
学部学生	6,590人
前期博士課程	1,032人
後期博士課程	534人
専門職学位課程	55人

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	110,695	固定負債	29,641
有形固定資産	101,868	資産見返負債	16,876
土地	41,196	長期借入金	2,970
建物	38,681	長期未払金	5,684
構築物	675	その他の固定負債	4,111
工具器具備品	7,133	流動負債	12,803
図書	13,990	運営費交付金債務	-
その他の有形固定資産	193	未払金	7,445
無形固定資産	660	その他の流動負債	5,358
投資その他の資産	8,167	負債の部合計	42,444
流動資産	19,141	純資産の部	金額
現金及び預金	10,785	資本金	102,311
その他の流動資産	8,356	地方公共団体出資金	102,311
		資本剰余金	△22,452
		利益剰余金	7,533
		純資産の部合計	87,392
資産の部合計	129,836	負債の部及び 純資産の部合計	129,836

② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	55,928
業務費	54,768
教育経費	1,434
研究経費	2,306
診療経費	21,472
教育研究支援経費	969
受託研究費	1,119
受託事業費	411
人件費	27,057
一般管理費	1,009
財務費用	143
雑損	8
経常収益 (B)	56,185
運営費交付金収益	13,455
学生納付金収益	5,042
附属病院収益	33,194
受託研究等収益	1,126
受託事業等収益	555
寄附金収益	877
補助金等収益	309
施設費等収益	118
研究関連収入	273
資産見返負債戻入	689
その他の収益	547
臨時損失 (C)	-
臨時利益 (D)	304
目的積立金取崩額 (E)	179
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (F)	-
当期総利益 (B - A + D - C + E + F)	740

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるCF (A)	3,760
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△23,864
人件費支出	△27,021
その他の業務支出	△906
運営費交付金収入	13,591
学生納付金収入	5,125
附属病院収入	32,427
外部資金収入	3,042
その他の業務収入など	1,366
II 投資活動によるCF (B)	△2,877
III 財務活動によるCF (C)	△196
IV 資金増減額 (D)	687
V 資金期首残高 (E)	6,598
VI 資金期末残高 (E + D)	7,285

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	14,051
損益計算書上の費用	55,928
(控除) 自己収入等	△41,877
II 損益外減価償却相当額	2,465
III 損益外減損損失累計額	0
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	67
VII 引当外退職給付増加見積額	△2
VIII 機会費用	67
IX 行政サービス実施コスト	16,648

(2) 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額
その他の有形固定資産	美術品、車両運搬具、船舶等が該当。
無形固定資産	特許権が該当。
投資その他の資産	投資有価証券等が該当。
現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
長期借入金	事業資金の調達のため設立団体から借り入れた長期借入金
長期未払金	長期契約等に基づき、一定の金額を支払う義務を負う未払金で、期末日後1年を超えて支払時期が到来する長期の未払金。SPC事業やCM方式により行われた完成した工事にかかる割賦未払金等が該当
運営費交付金債務	設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。
地方公共団体出資金	設立団体からの出資相当額。
資本剰余金	設立団体から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費	公立大学法人の業務に要した経費
-----	-----------------

教育経費	公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	学術情報センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
受託研究費	受託研究及び共同研究の実施に要した経費。
受託事業費	受託事業及び共同事業の実施に要した経費。
人件費	公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
附属病院収益	附属病院における診療行為により獲得した収益。
その他の収益	財務収益、財産貸付料収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス業務実施コスト	公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上の費用	公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	公立大学法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外利息費用相当額	資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理を行うこととされた除去費用等に係る損益外利息費用の相当額。
損益外除売却差額相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

4 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの分析（内容）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成 29 年度末現在の資産合計は前年度比 1,288 百万円（1.0%）（特に断らない限り 前年度比・合計）減の 129,836 百万円となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金において長期借入金の借入等により 1,187 百万円（12.4%）増の 10,785 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物において、減価償却の進行等により 1,736 百万円（4.3%）減の 38,681 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 29 年度末現在の負債合計は 533 百万円 (1.3%) 増の 42,444 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金において 1,123 百万円 (60.8%) 増の 2,970 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期未払金において理系学舎整備事業にかかる割賦元本の支払いに伴い 518 百万円 (8.4%) 減の 5,684 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 29 年度末現在の純資産合計は 1,821 百万円 (2.0%) 減の 87,392 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金において、施設整備費補助金及び目的積立金で取得した資産の増加により 1,003 百万円 (8.3%) 増の 13,095 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額において、減価償却の進行により 2,464 百万円 (7.4%) 減の△35,544 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 29 年度の経常費用は 2,122 百万円 (3.9%) 増の 55,928 百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費において医薬品費・診療材料費・委託費の増加等により 971 百万円 (4.7%) 増の 21,472 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、研究経費において 51 百万円 (2.2%) 減の 2,306 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 29 年度の経常収益は 2,080 百万円 (3.8%) 増の 56,185 百万円となっている。

主な増額要因としては、附属病院収益が、入院延患者数の増加や入院、外来単価等の上昇に伴い 1,303 百万円 (4.1%) 増の 33,194 百万円となったことが挙げられる。

主な減額要因としては、補助金等収益において補助金の受入減に伴い 74 百万円 (19.3%) 減の 309 百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時利益として第二期中期計画最終年度による運営費交付金債務の収益化 304 百万円及び目的積立金取崩額 179 百万円を計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は 258 百万円 (53.6%) 増の 740 百万

円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 538 百万円 (16.7%) 増の 3,760 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が 914 百万円 (7.2%) 増の 13,591 百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 745 百万円 (3.2%) 増の△23,864 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,657 百万円 (135.8%) 減の△2,877 百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還に伴う収入が 200 百万円 (100%) 増の 400 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が 500 百万円 (6.5%) 増の△8,200 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 1,939 百万円 (90.8%) 増の△196 百万円 となっている。

主な増加要因としては、長期借入金の借入による収入が 2,000 百万円純増となったことが挙げられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 186 百万円 (1.1%) 増の 16,648 百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算上の費用において業務費が 2,155 百万円 (4.1%) 増の 54,768 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、自己収入等において附属病院収益が 1,303 百万円 (4.1%) 増の 33,194 百万円となったことが挙げられる。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
資産合計	135,283	137,730	135,389	131,124	129,836
負債合計	40,582	44,534	44,568	41,911	42,444
純資産合計	94,701	93,196	90,821	89,213	87,392
経常費用	48,179	51,288	53,868	53,806	55,928
経常収益	50,238	50,997	53,959	54,105	56,185
経常損益	2,059	△291	91	299	257
臨時損失	136	771	257	-	-
臨時利益	136	483	104	-	304
当期純損益	2,059	△579	△62	299	561
目的積立金取崩額	-	-	-	183	179
前中期目標期間繰越 積立金取崩額	512	795	631	-	-
当期総損益	2,571	216	569	482	740
業務活動による キャッシュ・フロー	4,119	1,877	1,533	3,222	3,760
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,038	△2,669	△349	△1,220	△2,877
財務活動による キャッシュ・フロー	325	116	△943	△2,135	△196
資金増減額	1,406	△676	241	△133	687
資金期首残高	5,760	7,166	6,490	6,731	6,598
資金期末残高	7,166	6,490	6,731	6,598	7,285
行政サービス実施コ スト	12,208	17,275	16,081	16,462	16,648

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
大学	120	91	△92	269	172
附属病院	1,939	△382	183	30	85
合 計	2,059	△291	91	299	257

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
大学	88,741	90,970	90,411	89,125	87,423
附属病院	30,110	31,930	32,207	30,061	29,488
法人共通	16,432	14,830	12,771	11,938	12,925
合 計	135,283	137,730	135,389	131,124	129,836

② 行政サービス実施コスト計算書の分析 (内容)

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業務費用	11,543	14,489	13,851	13,472	14,051
うち損益計算書上の 費用	48,315	52,059	54,124	53,806	55,928
うち自己収入等	△36,772	△37,570	△40,273	△40,334	△41,877
損益外減価償却相当 額	2,155	2,342	2,391	2,393	2,465
損益外減損損失相当 額	-	1	-	-	0
損益外利息費用相当 額	0	0	0	1	0
損益外除売却差額相 当額	-	16	△1	-	0
引当外賞与見積額	37	115	49	50	67
引当外退職給付増加 見積額	△2,103	△62	△246	459	△2
機会費用	576	374	37	87	67
行政サービス実施コ スト	12,208	17,275	16,081	16,462	16,648

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度に完成した施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充
特にありません。
- ② 当該事業年度に処分した施設等
特にありません。

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、法人の運営状況について表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金収入	13,028	12,784	12,699	12,699	12,643	12,643	12,997	12,997	13,624	13,624	
施設整備費補助金	499	485	32	32	552	418	943	838	913	703	(注 1)
補助金等収入	232	515	300	485	367	443	429	441	348	329	
自己収入	34,265	34,642	35,173	35,049	36,262	37,413	37,204	37,882	37,849	39,196	(注 2)
(内)											
授業料・入学科・検定料	5,075	5,021	5,033	4,991	4,997	4,969	5,097	5,133	5,080	5,126	
附属病院収入	28,233	28,576	29,153	29,006	30,521	31,596	31,363	31,956	32,043	33,251	
その他	957	1,045	987	1,052	744	848	744	793	726	819	
受託研究等収入	1,329	1,478	1,255	1,456	1,280	1,586	1,330	1,554	1,450	1,753	(注 3)
寄附金収入	851	1,040	1,019	962	594	878	864	940	902	904	
長期借入金収入	1,100	1,072	1,172	1,110	1,000	921	1,000	1,000	1,000	1,000	
目的積立金	857	839	1,890	1,368	1,855	1,718	1,406	844	1,494	1,112	(注 4)
計	52,161	52,855	53,540	53,161	54,553	56,020	56,173	56,496	57,580	58,621	
支出											
教育研究支援経費	4,834	4,519	4,907	4,750	4,770	4,308	5,459	4,643	5,193	4,880	(注 5)
診療経費	17,317	16,390	17,694	17,284	18,627	18,778	19,351	19,386	19,653	20,073	(注 6)
人件費	25,355	24,144	25,911	25,131	26,195	26,336	26,355	26,120	27,617	27,057	(注 7)
一般管理費	1,239	1,432	2,062	1,556	1,465	1,851	999	1,311	980	1,162	(注 8)
施設・設備整備費	1,599	1,557	1,204	1,142	1,552	1,339	1,943	1,838	1,912	1,703	(注 1)
受託研究等経費	1,223	1,252	1,161	1,445	1,190	1,543	1,249	1,329	1,367	1,567	(注 3)
長期借入金償還金	594	594	601	590	754	727	817	804	858	844	
計	52,161	49,888	53,540	51,898	54,553	54,882	56,173	55,431	57,580	57,286	

(注 1) 学舎耐震補強事業における入札不調等によるスケジュール遅延により予算に比して決算額が減少した。

(注 2) 一人当たりの診療単価の増により、予算額に比して決算額が増加した。

(注 3) 受託研究等の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が増加した。

(注 4) 学務情報システムにおけるカスタマイズ経費の節減に努めたこと、並びに冷温水機更新に係る入札減により予算額に比して決算額が減少した。

(注 5) 学務情報システムにおけるカスタマイズ経費の節減に努めたことにより、予算額に比して決算額が減少した。

(注 6) 医薬材料費の増加により、予算額に比して決算額が増加した。

(注 7) 人員定数充足の未達、退職欠員が生じたことにより、予算額に比して決算額

が減少した。

(注 8) 冷温水機・電話交換機更新時の用途区分変更により、予算額に比して決算額が増加した。

(4) 業務経費等の削減

- ・平成 29 年度においては、人件費が増加し、事業経費が減少するなかにも、理事長、学長のリーダーシップを発揮できるよう、理事長戦略経費と学長戦略経費を区分して昨年度並みの予算を確保した。
- ・理事長・学長戦略経費及び非裁量経費を除く経常経費は 4 % の削減を行った。また、光熱水費においては、近年の実績をもとに削減した。

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は、56,185 百万円で、その内訳は、附属病院収益 33,194 百万円 (59.1%)、運営費交付金収益 13,455 百万円 (23.9%)、授業料収益 4,016 百万円 (7.1%)、入学金収益 795 百万円 (1.4%)、検定料収益 231 百万円 (0.4%) となっている。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

①財務情報

財務情報に関し下表のとおり経年推移を示します。

表 経常費用の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業務費	46,742	49,878	52,549	52,612	54,768
一般管理費	1,380	1,266	1,139	1,068	1,009
財務費用	49	121	135	115	143
雑損	8	23	45	11	8
合 計	48,179	51,288	53,868	53,806	55,928

②事業実績

<重点三戦略にかかる主な取組み>

ア 都市のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献

- ・異分野融合研究の推進や研究企画部門を強化するため、新産業創生研究センターと URA センターを統合した新しい URA センターを発足した。(No47)
- ・大阪府立大学・兵庫県立大学と連携し、関西公立三大学にて近畿経済産業局「平成 29 年度 中小企業知的財産活動支援事業費補助金」に採択された。

(No51)

- ・大阪市のシンクタンクとして、平成 28 年度に締結した基本協定に基づき、連携事業化に向けたスタートアップ支援として、各局、各区とのヒアリングを実施した。(No36)
- ・公共データ活用プロジェクトでは、検討会や研修会を実施した。(No36)
- ・都市研究プラザは、共同利用・共同研究拠点事業の主旨を踏まえて、現場プラザや海外センター・オフィス等の資源を活用し、地域と連携して共同研究・共同事業に取り組んでいる。また、「オープンナガヤ大阪 2017」や「船場博覧会 2017・2018」、「藝術のすみか」等を通じて研究の成果を発表、地域に還元している。
- ・海外センター・オフィスの設置・運営で協力関係にある東アジア諸国の大学や研究機関と連携して第 7 回東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップ、海外都市での国際フォーラムを開催した。(No28)
- ・複合先端研究機構では、学際的プロジェクトに①バイオリソース、②ナノマテリアル光制御が新たに加わり、現在、7 プロジェクト・14 グループが研究拠点活動を推進している。
- ・人工光合成研究センターでは、共同利用・共同研究拠点事業の主旨を踏まえて、研究員の確保や共同研究の公募、研究報告、国際シンポジウムの開催等を行うことにより、人工光合成に関する研究を推進した。
- ・都市防災教育研究センターは、地域への出張講義や公開講座・ワークショップ、地域イベント等への参画することにより、都市防災研究の成果を還元した。また、ネパールから研究者を招へいし国際シンポジウムを開催したり、ネパールの学校（小中学校レベル）2 校で防災まち歩きとDIGを実施する等の国際連携にも取り組んだ。(No28)
- ・健康科学イノベーションセンターでは、企業と共同で研究を推進するとともに、講座やイベントを通して研究の成果を還元することにより、健康科学に関連する研究・産業連携拠点としての機能を発揮した。(No47)
- ・MedCity21 では、バイオリポジトリ（バイオバンク）登録も 12,000 件（H30.3）を超え、バイオバンクを利用した 2 件の研究を開始し、また、バイオマーカーの研究・開発についても複数の診療科と共同研究で開始した。

(No58)

- ・各学部研究科は、咲くやこの花中学校・高等学校、大阪ビジネスフロンティア高校、スーパーサイエンスハイスクール指定校等の中学・高校等の運営協力や研究指導、学生ボランティアの派遣や出張講義、研究室訪問の受入れ等を行うことで、地域の教育を支援し教育連携を推進した。(No12)
- ・「大阪市立大学公開講座・Open lectures」の情報を大学ホームページで効果的に発信・周知し、183 講座で 10,638 人の参加者を集めた。(No40)
- ・住吉区が実施する防災総合訓練に参加し、災害時における行政や地域との連携

体制の構築に向けた取り組みを実施した。(No43)

イ 専門性の高い社会人の育成

- ・大学院共通教育科目は、各科目群で1科目以上開講することができ7科目・9クラスとなり、履修者も9研究科から111名あった。また、大学院共通教育科目については、学部・大学院教務委員会で引き続き検討する。(No7)
- ・文科省補助事業「ポストドクター・キャリア開発事業」が平成28年度で終了し、事後評価において「三つの公立大学が密接な連携のもとに事業を進め、綿密に練られた意欲的な取組を実施し、初期の目標を超える実績を上げたことは高い」と評価され、総合評価と個別評価項目（実績等、システム構築・運営、インターンシップ、意識改革、実施体制、今後の進め方）の全てにおいてS評価を受けた。補助期間終了後（H29）も独自予算により、大学院博士・修士人材やポストドクターへのキャリア形成支援を継続し、授業科目については、大学院共通教育科目の「学問・大学と社会—大学院キャリア形成論」および「大学院キャリアデザイン実習」（新規開講）、「グローバル経営特論」とし、正規カリキュラム化を図った。(No8)
- ・都市経営研究科新設に関する届出が認められ、人材養成の目的並びに3ポリシーの設定、カリキュラム時間割編成等の開設に向けた準備を実施した。夏季・冬季の入試結果では、出願者数97名、合格者数71名、入学者数70名、定員充足率125%となった。(No11)
- ・平成29年度文部科学省人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」に採択され、女性研究者に対する環境整備等を実施したことにより、研究者の支援・環境改善が図れた。(No33)
- ・理学研究科において、卓越研究員を1名採用した。(No33)
- ・テニュア資格審査に合格した2人のテニュアトラック教員が専任教員として着任した。(No33)
- ・文系テニュアトラック教員1人を採用した。(No33)

ウ 国際力の強化

- ・海外研修必須化試行プログラム第1回の検証を行い、第2回実施に向けた準備を開始した。(No23)
- ・グローバルビレッジにおいて、学生のグローバル感覚を醸成するため、「English Cafe Talk」「グローバル塾」などの継続事業に加え、新たに「English Talk Lunch Session」「Meet&Greet」などといった国際的なイベントを開催した。(No23) "
- ・CARES-Osaka（住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業）に加え、新たにSUCCESS-Osaka（留学生就職促進プログラム）に参画し、日本での就職活動に役立つ各種プログラムを留学生に提供することで、留学生の受入環境

の充実を図った。(No3)

- ・ホームページやポータルサイトを通じて、「留学の手引き」などによる海外渡航時の安全確保に関する注意喚起と、外務省渡航登録サービスへの登録の周知を実施するとともに、海外危機管理の一環として、学生及び教職員の「海外渡航登録」システムの本格実施を開始した。
- ・海外危機管理サービスを提供する複数の事業者のサービス内容について情報収集・検証を行い、JCSOS が提供する派遣学生向け海外危機管理サービスを導入した。(No84)
- ・Web サイトにおける外国語による情報発信を、英語月平均 4.25 件、中国語月平均 12.6 件実施した。(No79)
- ・広報誌 CITY×UNIVERSITY の英語版発行を実施した。(8月号) 新たな試みとして、インドネシアで実施される大学説明会をターゲットとし、インドネシア人留学生の関心の高い内容を特集した。(No79)
- ・Advanced College English 科目については、「Comparative Culture」と「TOEFL80+」を含む 11 科目 19 クラス開講し、329 名が履修者した。(No14)
- ・JSPS「外国人招聘事業(特別研究員 1 件)」や「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム(1 件)」が採択され、研究者の国際交流が促進した。(No31)
- ・現地在住の卒業生である国際交流アドバイザーと連携をして、タイ・バンコクおよびインドネシア・ジャカルタでの卒業生組織の活性化を支援した。(No89)
- ・中国・上海、インドネシア・ジャカルタの他、新たに台湾・台北においても、ホームカミングデー(同窓会)を開催した。(No89)

<経営改革、大学改革等にかかる主な取組み>

- ・知と健康のグローバル拠点事業統括室の事業を推進する上で即戦力となる統括室マネージャー及びアドバイザーを民間企業とのクロスアポイントにより配置し、体制を強化した。(No61)
- ・認知症などの健康科学関連の課題解決を目標とする合同会社ウェルネスオープンリビングラボと健康寿命延伸に関する包括連携協定を締結した。(No61)
- ・教育研究戦略機構会議から学長に「シンクタンク機能強化に向けた、地域連携センターの機能整理並びに本学としての最も効果的な社会連携及び地域貢献の体制や仕組みについて」、「大学院定員充足率の改善について」が提言され、それを基にした具体的な取組が推進されている。
- ・全学部研究科において、平成 29 年度授業に対する全学授業評価アンケート(前期(中間・期末)、後期(中間・期末))を 4 回実施した。アンケート結果について、全学ホームページ及び全学ポータルに掲載し、かつ、各キャンパスに冊子を配架することにより、公表

した。アンケート結果の活用については、各研究科長にデータを送付し、各教員へのフィードバックを行うとともに、FD活動に活用した。(No15)

- ・学部横断的学修・教育支援組織として学修支援推進室を開設し、学修・教育支援を推進している。(No20)
- ・学生サービスの一層の充実に向けた検討や施策実施のため、管理職による検討推進チーム(教務事務検討推進チーム、教育研修検討推進チーム、学生サービス検討推進チーム)を設置し、学生生活実態調査の結果も踏まえつつ、学務情報システムの構築、教務事務の共通化・標準化、職員研修の実施、学生の声にこたえるシステム作り等について検討した。(No22)
- ・平成 31 年度から実施予定の英語教育改革に向けて、全学教育改革WG「英語教育改革チーム」が細部カリキュラムについても検討したうえで、役員会、教育研究評議会に提案し、審議、承認された。また、具体的な実施に向けて、教務委員やネイティブ教員等を対象とした説明会を実施し、改革内容について説明した。(No5)
- ・新研究者データベースシステムとして、教職員の負担を軽減し、活用の自由度を高めたシステムを導入した。(No34)
- ・法人および大学の会議のあり方について検討し平成 30 年度から、役員会を月 1 回開催と削減、役員会・大学執行会議・部局長等連絡会・教育研究評議会の出席者を見直しを実施することを決めた。(No62)
- ・「公立大学法人大阪市立大学における適正な業務の確保に関する規程」を定め、規程の周知と実質的な運用に向けて、外部から講師を招いて研修会を実施した。

<新大学実現に向けた主な取組み>

- ・法人統合後の法人及び大学運営を円滑に運営していくためには、現在の両法人が緊密に連携を図りながら主体的に検討・準備をしていく必要があるため、両法人共同で「新法人設立準備室」を設置し、新法人の組織及び業務執行体制の検討、人事給与制度をはじめとする各種制度、業務システムの一元化等、数多くの課題に対して取組んだ。
- ・大阪府立大学と共同で新大学推進会議を開催し、法人統合及び大学統合について検討した。
- ・新大学検討会議を開催し、各部局長に進捗状況の報告及び意見交換を行った。
- ・大阪府、大阪市と新法人設立三者連絡会議を実施し、新法人の概要、定款、スケジュールについて検討した。
- ・府市開催の副首都推進本部会議にて、新大学の 2 つの機能と戦略領域について報告した。
- ・新大学設計 4 者タスクフォースで新大学の具体的な戦略領域等について両大学の教職員に向けての説明会および意見交換を行った。
- ・大阪府、大阪市と事務打合せを実施し、法人統合準備予算、スケジュール、中期計画等、法人統合準備業務について検討・協議した。
- ・文部科学省及び総務省へ、法人統合について事前相談した。

- ・新法人設立にかかる準備コストを積算した。
- ・同窓会、教育後援会等のステークホルダーへ統合関連の状況について報告及び意見交換を行った。
- ・グローバルキャンパス設置に向けた関係者との協議については、継続して実施した。